

オール・マーケット・インカム戦略 (愛称：未来ノート)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信 / 内外 / 資産複合	
信託期間	無期限	
運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド	①ルクセンブルク籍の外国投資法人「AB SICAV」が発行する「オール・マーケット・インカム・ポートフォリオ(クラスS1D)」(以下「オール・マーケット・インカム(クラスS1D)」といいます。)の投資証券(円建) ②ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンドの受益証券
	ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド	円建ての債券
組入制限	当ファンドの投資信託証券組入上限比率 無制限 マザーファンドの株式組入上限比率 純資産総額の10%以下	
配分方針	資産成長重視コース	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。
	奇数月定額分配コース	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とし、原則として、継続的な分配を行なうことを目標に分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、第1計算期末には、収益の分配は行ないません。
	奇数月定率分配コース	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、第1計算期末には、収益の分配は行ないません。
	予想分配金提示型コース	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とし、原則として、分配対象額の範囲内で、下記イ、およびロ、に基づき分配します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、第1、第2および第3計算期末には、収益の分配は行ないません。 イ、計算期末の前営業日の基準価額(1万円当り。既払分配金を加算しません。)が10,100円未満の場合、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。 ロ、計算期末の前営業日の基準価額が10,100円以上の場合、原則として、当該基準価額に応じ、下記の金額(1万円当り)を分配することをめざします。 a. 10,100円以上10,200円未満の場合・・・50円 b. 10,200円以上10,300円未満の場合・・・100円 c. 10,300円以上10,400円未満の場合・・・150円 d. 10,400円以上10,500円未満の場合・・・200円 e. 10,500円以上の場合・・・250円 なお、計算期末の前営業日から当該計算期末までに基準価額が急激に変動した場合等には、上記の分配を行わないことがあります。

運用報告書(全体版)

資産成長重視コース	第1期(決算日 2019年5月13日)
奇数月定額分配コース	第1期(決算日 2019年1月15日)
奇数月定率分配コース	第2期(決算日 2019年3月12日)
	第3期(決算日 2019年5月13日)
予想分配金提示型コース	第1期(決算日 2018年12月12日)
	第2期(決算日 2019年1月15日)
	第3期(決算日 2019年2月12日)
	第4期(決算日 2019年3月12日)
	第5期(決算日 2019年4月12日)
	第6期(決算日 2019年5月13日)

(作成対象期間 2018年11月13日～2019年5月13日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、世界のさまざまな資産に投資することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先(コールセンター)

TEL 0120-106212

(営業日の9:00～17:00)

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

<3383>

<3384>

<3385>

<3386>

資産成長重視コース

設定以来の運用実績

決算期	基準価額			公社債 組入比率	投資信託 証券 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率			
1期末(2019年5月13日)	円 10,219	円 0	% 2.2	% —	% 99.5	百万円 319

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものです。

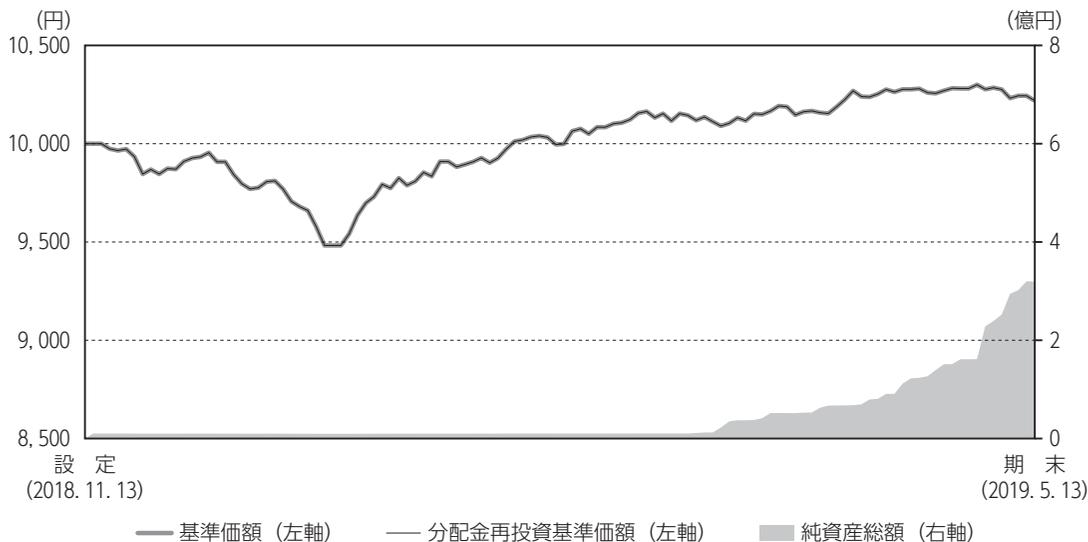
(注3) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。

(注4) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

設定時：10,000円

期末：10,219円（分配金0円）

騰落率：2.2%（分配金込み）

■ 基準価額の変動要因

オール・マーケット・インカム（クラス S1D）を通じて世界の株式、債券および非伝統的資産など、さまざまな資産に投資を行い、米ドル売り／円買いの為替ヘッジを行った結果、主に先進国株式市況と米国債券市況が上昇したことから、基準価額は上昇しました。なお、為替ヘッジにかかるコストは基準価額の下落要因となりました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

※オール・マーケット・インカム（クラス S1D）：オール・マーケット・インカム・ポートフォリオ（クラス S1D）

オール・マーケット・インカム戦略（資産成長重視コース）

年 月 日	基 準 価 額		公 社 債 組 入 比 率	投資信託証券 組 入 比 率
	円	騰 落 率 %		
(期首) 2018年11月13日	10,000	—	—	—
11月末	9,927	△ 0.7	—	99.5
12月末	9,542	△ 4.6	—	99.6
2019年 1 月末	9,972	△ 0.3	—	99.7
2 月末	10,153	1.5	—	99.8
3 月末	10,154	1.5	—	92.8
4 月末	10,285	2.9	—	95.1
(期末) 2019年 5 月13日	10,219	2.2	—	99.5

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2018. 11. 13 ~ 2019. 5. 13)

■先進国株式市況

先進国株式市況は上昇しました（米ドルベース）。

先進国株式市場は、当作成期首から2018年末にかけて、米国の景気減速懸念の高まりや米中関係悪化への懸念が広がったこと、またパウエルF R B（米国連邦準備制度理事会）議長が利上げ継続の姿勢を示したことが嫌気されたことなどから、下落基調となりました。当作成期末にかけては、パウエルF R B議長による市場に配慮した発言を受けて金融政策への懸念が和らいだことや米中通商協議進展への期待から、先進国株式市場は堅調に推移しました。

■米国債券市況

米国債券市況は上昇しました（米ドルベース）。

当作成期首から2018年末にかけて、米中関係悪化への懸念などから株式市場が下落する中で、米国の金利は低下（債券価格は上昇）しました。当作成期末にかけては、反動から金利が上昇する場面もありましたが、F O M C（米国連邦公開市場委員会）で政策金利見通しが引き下げられたほか保有資産の縮小を2019年9月に終了する方針を示すなど、市場予想を上回る緩和的な内容となったことなどから、米国の金利は低下しました。

ポートフォリオについて

(2018. 11. 13 ~ 2019. 5. 13)

■当ファンド

当ファンドは、オール・マーケット・インカム（クラスS1D）とダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンドを投資対象ファンドとするファンド・オブ・ファンズです。当作成期の運用にあたっては、資金流入に応じてオール・マーケット・インカム（クラスS1D）を買い付けました。

■オール・マーケット・インカム（クラスS1D）

世界の株式、債券および非伝統的資産（※）など、さまざまな資産に投資を行いました。

資産配分については、相場の変動に応じて機動的に対応し、ファンドのパフォーマンス向上に努めました。

ポートフォリオについては、大部分が実質的に米ドル建資産になっており、米ドルに対しては対円で為替ヘッジを行いました。運用戦略として、米ドル建て以外の資産にも投資はしているものの、為替変動リスクは限定的でした。

※当ファンドにおける非伝統的資産の例として、MLP、優先株式、オプションなどがあります。

■ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当作成期は、基準価額の水準等を勘案し、収益の分配を見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2018年11月13日 ～2019年5月13日	
当期分配金（税込み）	（円）	—
対基準価額比率	（％）	—
当期の収益	（円）	—
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	232

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



今後の運用方針

■当ファンド

オール・マーケット・インカム（クラス S1D）とダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンドに投資します。通常の状態では、オール・マーケット・インカム（クラス S1D）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

■オール・マーケット・インカム（クラス S1D）

機動的資産配分により基準価額の下落リスクを抑制しつつ、主に高利回り債券や高配当株式などに投資することで、安定した高いインカム収入と元本の成長を狙う方針です。機動的資産配分については、アライアンス・バーンスタイン独自の計量モデルをベースに、マルチアセット部門のみならず債券や株式チームの知見も活用することで、市場環境に応じた運用を行います。

■ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2018. 11. 13～2019. 5. 13)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	44円	0.444%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は10,014円です。
（投 信 会 社）	(16)	(0.161)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販 売 会 社）	(27)	(0.269)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 銀 行）	(1)	(0.013)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0.008	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（監 査 費 用）	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（そ の 他）	(0)	(0.004)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	45	0.452	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含まず。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

■売買および取引の状況

(1) 投資信託証券

(2018年11月13日から2019年5月13日まで)

	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
外国 (邦貨建)	31.567528 (0.166275)	318,050 (1,673)	— (—)	— (—)

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 買付()内は分割割当、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 売付()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注4) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2018年11月13日から2019年5月13日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ・マネー ポートフォリオ・ マザーファンド	9	10	—	—

(注) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

投資信託証券

(2018年11月13日から2019年5月13日まで)

買 付	当 期			平均単価	売 付	平均単価		
	銘 柄	口 数	金 額				銘 柄	口 数
		千口	千円	円		千口	千円	円
AB SICAV I ALL MARKET INCOME PORTFOLIO S1D JPY H (ルクセンブルグ)		31.567528	318,050	10,075				

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) 当ファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2018年11月13日から2019年5月13日まで)

区 分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
公社債	330	330	100.0	—	—	—
コール・ローン	5,817,731	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合0.0%

*平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ペーパーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

当作成期中における売買委託手数料の利害関係人への支払いはありません。

*利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■投信会社（自社）による当ファンドの設定・解約および保有状況

当作成期首 保有額	当作成期中 設定額	当作成期中 解約額	当作成期末 保有額	取引の理由
百万円	百万円	百万円	百万円	
10	—	—	10	当初設定時における取得

(注1) 金額は元本ベース。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) ファンド・オブ・ファンズが組み入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	当 期 末		
	□ 数	評価額	比 率
	千口	千円	%
外国投資信託証券 (ルクセンブルグ) AB SICAV I ALL MARKET INCOME PORTFOLIO STD JPY H	31.733803	317,623	99.5

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託残高

種 類	当 期 末	
	□ 数	評 価 額
	千口	千円
ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド	9	9

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2019年5月13日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託証券	317,623	82.0
ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド	9	0.0
コール・ローン等、その他	69,874	18.0
投資信託財産総額	387,508	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2019年5月13日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	455,508,278円
コール・ローン等	69,874,649
投資信託証券(評価額)	317,623,634
ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド(評価額)	9,995
未収入金	68,000,000
(B) 負債	136,238,606
未払金	136,000,000
未払信託報酬	234,041
その他未払費用	4,565
(C) 純資産総額(A-B)	319,269,672
元本	312,442,784
次期繰越損益金	6,826,888
(D) 受益権総口数	312,442,784口
1万口当り基準価額(C/D)	10,219円

* 期首における元本額は10,000,000円、当作成期間中における追加設定元本額は302,442,784円、同解約元本額は0円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,219円です。

■損益の状況

当期 自 2018年11月13日 至 2019年5月13日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	1,670,811円
受取配当金	1,673,131
受取利息	2
支払利息	△ 2,322
(B) 有価証券売買損益	2,099,502
売買損	△ 2,099,502
(C) 信託報酬等	△ 238,649
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 667,340
(E) 追加信託差損益金	7,494,228
(配当等相当額)	(5,844,809)
(売買損益相当額)	(1,649,419)
(F) 合計(D+E)	6,826,888
次期繰越損益金(F)	6,826,888
追加信託差損益金	7,494,228
(配当等相当額)	(5,844,809)
(売買損益相当額)	(1,649,419)
分配準備積立金	1,432,162
繰越損益金	△ 2,099,502

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程(総額)」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	1,432,162円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	5,844,809
(d) 分配準備積立金	0
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	7,276,971
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	7,276,971
(h) 受益権総口数	312,442,784口

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

奇数月定額分配コース

設定以来の運用実績

決算期	基準価額			公社債組入比率	投資信託証券組入比率	純資産額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率			
1 期末 (2019年 1 月15日)	円 9,784	円 —	% △ 2.2	% —	% 99.4	百万円 14
2 期末 (2019年 3 月12日)	10,056	60	3.4	0.0	94.6	43
3 期末 (2019年 5 月13日)	10,137	60	1.4	—	99.6	129

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注 2) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものです。

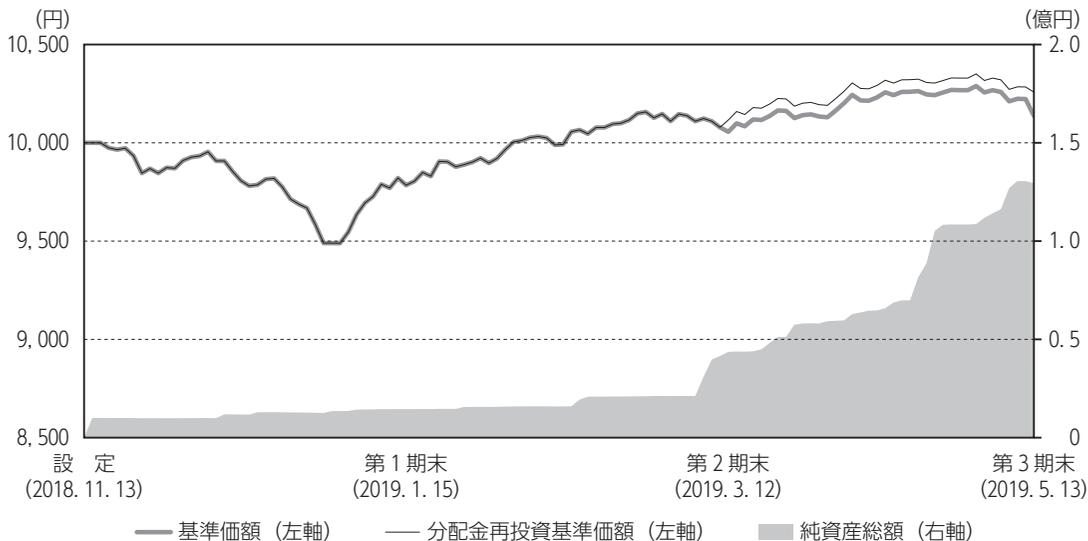
(注 3) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。

(注 4) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります (分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります)。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

設定時：10,000円

第3期末：10,137円 (既払分配金120円)

騰落率：2.6% (分配金再投資ベース)

■ 基準価額の変動要因

オール・マーケット・インカム (クラス S1D) を通じて世界の株式、債券および非伝統的資産など、さまざまな資産に投資を行い、米ドル売り/円買いの為替ヘッジを行った結果、主に先進国株式市況と米国債券市況が上昇したことから、基準価額は上昇しました。なお、為替ヘッジにかかるコストは基準価額の下落要因となりました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

※オール・マーケット・インカム (クラス S1D)：オール・マーケット・インカム・ポートフォリオ (クラス S1D)

オール・マーケット・インカム戦略（奇数月定額分配コース）

	年 月 日	基 準 価 額		公 社 債 組入比率	投 資 証 券 組入比率
		円	騰 落 率 %		
第 1 期	(期首)2018年11月13日	10,000	—	—	—
	11月末	9,927	△ 0.7	—	99.5
	12月末	9,546	△ 4.5	—	98.9
	(期末)2019年1月15日	9,784	△ 2.2	—	99.4
第 2 期	(期首)2019年1月15日	9,784	—	—	99.4
	1月末	9,965	1.8	—	98.4
	2月末	10,147	3.7	—	99.5
	(期末)2019年3月12日	10,116	3.4	0.0	94.6
第 3 期	(期首)2019年3月12日	10,056	—	0.0	94.6
	3月末	10,130	0.7	—	97.5
	4月末	10,268	2.1	—	97.5
	(期末)2019年5月13日	10,197	1.4	—	99.6

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

（2018. 11. 13 ～ 2019. 5. 13）

■先進国株式市況

先進国株式市況は上昇しました（米ドルベース）。

先進国株式市場は、当作成期首から2018年末にかけて、米国の景気減速懸念の高まりや米中関係悪化への懸念が広がったこと、またパウエルF R B（米国連邦準備制度理事会）議長が利上げ継続の姿勢を示したことが嫌気されたことなどから、下落基調となりました。当作成期末にかけては、パウエルF R B議長による市場に配慮した発言を受けて金融政策への懸念が和らいだことや米中通商協議進展への期待から、先進国株式市場は堅調に推移しました。

■米国債券市況

米国債券市況は上昇しました（米ドルベース）。

当作成期首から2018年末にかけて、米中関係悪化への懸念などから株式市場が下落する中で、米国の金利は低下（債券価格は上昇）しました。当作成期末にかけては、反動から金利が上昇する場面もありましたが、F O M C（米国連邦公開市場委員会）で政策金利見通しが引き下げられたほか保有資産の縮小を2019年9月に終了する方針を示すなど、市場予想を上回る緩和的な内容となったことなどから、米国の金利は低下しました。

ポートフォリオについて

（2018. 11. 13 ～ 2019. 5. 13）

■当ファンド

当ファンドは、オール・マーケット・インカム（クラスS1D）とダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンドを投資対象ファンドとするファンド・オブ・ファンズです。当作成期の運用にあたっては、資金流入に応じてオール・マーケット・インカム（クラスS1D）を買い付けました。

■オール・マーケット・インカム（クラスS1D）

世界の株式、債券および非伝統的資産（※）など、さまざまな資産に投資を行いました。

資産配分については、相場の変動に応じて機動的に対応し、ファンドのパフォーマンス向上に努めました。

ポートフォリオについては、大部分が実質的に米ドル建資産になっており、米ドルに対しては対円で為替ヘッジを行いました。運用戦略として、米ドル建て以外の資産にも投資はしているものの、為替変動リスクは限定的でした。

※当ファンドにおける非伝統的資産の例として、MLP、優先株式、オプションなどがあります。

■ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。なお、第1期は分配方針通り、収益分配を行いませんでした。収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第1期		第2期		第3期	
	2018年11月13日 ～2019年1月15日		2019年1月16日 ～2019年3月12日		2019年3月13日 ～2019年5月13日	
当期分配金（税込み） (円)	—		60		60	
対基準価額比率 (%)	—		0.59		0.59	
当期の収益 (円)	—		60		56	
当期の収益以外 (円)	—		—		3	
翌期繰越分配対象額 (円)	62		116		140	

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第1期		第2期		第3期	
(a) 経費控除後の配当等収益	55.58円	✓	40.53円	✓	56.85円	
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	✓	22.37		0.00	
(c) 収益調整金	7.30		94.45		136.53	
(d) 分配準備積立金	0.00		18.94	✓	7.41	
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	62.88		176.30		200.80	
(f) 分配金	0.00		60.00		60.00	
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	62.88		116.30		140.80	

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

オール・マーケット・インカム（クラス S1D）とダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンドに投資します。通常の状態では、オール・マーケット・インカム（クラス S1D）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

■オール・マーケット・インカム（クラス S1D）

機動的資産配分により基準価額の下落リスクを抑制しつつ、主に高利回り債券や高配当株式などに投資することで、安定した高いインカム収入と元本の成長を狙う方針です。機動的資産配分については、アライアンス・バーンスタイン独自の計量モデルをベースに、マルチアセット部門のみならず債券や株式チームの知見も活用することで、市場環境に応じた運用を行います。

■ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

1万口当りの費用の明細

項 目	第1期～第3期 (2018. 11. 13～2019. 5. 13)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	44円	0. 443%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は10, 008円です。
（投 信 会 社）	(16)	(0. 161)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販 売 会 社）	(27)	(0. 269)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 銀 行）	(1)	(0. 013)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0. 005	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（監 査 費 用）	(0)	(0. 004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（そ の 他）	(0)	(0. 001)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	45	0. 448	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含まず。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

■売買および取引の状況

(1) 投資信託証券

(2018年11月13日から2019年5月13日まで)

決算期	第1期～第3期			
	買付		売付	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
外国 (邦貨建)	12.764281 (0.113597)	128,050 (1,137)	— (—)	— (—)

- (注1) 金額は受渡し代金。
 (注2) 買付()内は分割割当、合併による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
 (注3) 売付()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
 (注4) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2018年11月13日から2019年5月13日まで)

決算期	第1期～第3期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ・マネー ポートフォリオ・ マザーファンド	9	10	—	—

(注) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

投資信託証券

(2018年11月13日から2019年5月13日まで)

銘柄	第1期～第3期			
	買付		売付	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
AB SICAV I ALL MARKET INCOME PORTFOLIO S1D JPY H (ルクセンブルグ)	12.764281	128,050	—	—

- (注1) 金額は受渡し代金。
 (注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) 当ファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2018年11月13日から2019年5月13日まで)

区分	第1期～第3期					
	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害 関係人との 取引状況 B	B/A	うち利害 関係人との 取引状況 D	D/C		
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
公社債	330	330	100.0	—	—	—
コール・ローン	5,817,731	—	—	—	—	—

- (注) 平均保有割合0.0%
 ※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ペーパーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

当作成期中における売買委託手数料の利害関係人への支払いはありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■投信会社（自社）による当ファンドの設定・解約および保有状況

当作成期首保有額	当作成期中設定額	当作成期中解約額	当作成期末保有額	取引の理由
百万円	百万円	百万円	百万円	
10	—	—	10	当初設定時における取得

- (注1) 金額は元本ベース。
 (注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) ファンド・オブ・ファンズが組み入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	第 3 期 末		
	口 数	評価額	比 率
	千口	千円	%
外国投資信託証券 (ルクセンブルグ) AB SICAV I ALL MARKET INCOME PORTFOLIO STD JPY H	12.877878	128,894	99.6

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2019年5月13日現在

項 目	第 3 期 末	
	評 価 額	比 率
投資信託証券	128,894	89.3
ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド	9	0.0
コール・ローン等、その他	15,414	10.7
投資信託財産総額	144,319	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託残高

種 類	第 3 期 末	
	口 数	評 価 額
	千口	千円
ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド	9	9

(注) 単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2019年1月15日)、(2019年3月12日)、(2019年5月13日)現在

項 目	第 1 期末	第 2 期末	第 3 期末
(A) 資産	14,471,638円	65,083,474円	158,319,335円
コール・ローン等	89,521	13,222,874	15,414,660
投資信託証券（評価額）	14,372,119	41,250,603	128,894,680
ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド（評価額）	9,998	9,997	9,995
未収入金	—	10,600,000	14,000,000
(B) 負債	18,646	21,487,138	28,892,593
未払金	—	21,200,000	28,000,000
未払収益分配金	—	260,116	766,067
未払信託報酬	18,476	26,665	124,296
その他未払費用	170	357	2,230
(C) 純資産総額（A－B）	14,452,992	43,596,336	129,426,742
元本	14,772,260	43,352,700	127,677,962
次期繰越損益金	△ 319,268	243,636	1,748,780
(D) 受益権総口数	14,772,260口	43,352,700口	127,677,962口
1万口当り基準価額（C/D）	9,784円	10,056円	10,137円

*設定時における元本額は10,000,000円、当作成期間（第1期～第3期）中における追加設定元本額は117,677,962円、同解約元本額は0円です。

*第3期末の計算口数当りの純資産額は10,137円です。

■損益の状況

第1期 自 2018年11月13日 至 2019年 1月15日
 第2期 自 2019年 1月16日 至 2019年 3月12日
 第3期 自 2019年 3月13日 至 2019年 5月13日

項 目	第1期	第2期	第3期
(A) 配当等収益	100,775円	184,295円	852,087円
受取配当金	100,806	184,465	852,565
支払利息	△ 31	△ 170	△ 478
(B) 有価証券売買損益	△ 278,689	△ 394,018	△ 408,490
売買益	—	394,019	—
売買損	△ 278,689	△ 1	△ 408,490
(C) 信託報酬等	△ 18,664	△ 26,886	△ 126,173
(D) 当期損益金 (A + B + C)	△ 196,578	△ 551,427	△ 317,424
(E) 前期繰越損益金	—	△ 196,578	△ 94,733
(F) 追加信託差損益金	△ 122,690	△ 148,903	△ 2,102,690
(配当等相当額)	(10,790)	(409,479)	(1,743,235)
(売買損益相当額)	(△ 133,480)	(△ 260,576)	(359,455)
(G) 合計 (D + E + F)	△ 319,268	△ 503,752	△ 2,514,847
(H) 収益分配金	—	△ 260,116	△ 766,067
次期繰越損益金 (G + H)	△ 319,268	△ 243,636	△ 1,748,780
追加信託差損益金	△ 122,690	△ 148,903	△ 2,102,690
(配当等相当額)	(10,790)	(409,479)	(1,743,235)
(売買損益相当額)	(△ 133,480)	(△ 260,576)	(359,455)
分配準備積立金	82,111	94,733	54,580
繰越損益金	△ 278,689	—	△ 408,490

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第1期	第2期	第3期
(a) 経費控除後の配当等収益	82,111円	175,726円	725,914円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	97,012	0
(c) 収益調整金	10,790	409,479	1,743,235
(d) 分配準備積立金	0	82,111	94,733
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	92,901	764,328	2,563,882
(f) 分配金	0	260,116	766,067
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	92,901	504,212	1,797,815
(h) 受益権総口数	14,772,260口	43,352,700口	127,677,962口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ		
1 万 口 当 り 分 配 金	第 2 期	第 3 期
	60円	60円

- 〈分配金再投資コース〉をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

奇数月定率分配コース

設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			公 社 債 組入比率	投資信託 証券 組入比率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 中 騰 落 率			
	円	円	%	%	%	百万円
1 期末 (2019年 1 月15日)	9,790	—	△ 2.1	—	99.5	48
2 期末 (2019年 3 月12日)	10,057	50	3.2	0.0	92.8	78
3 期末 (2019年 5 月13日)	10,140	50	1.3	—	99.4	317

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注 2) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものです。

(注 3) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。

(注 4) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

設定時：10,000円

第3期末：10,140円（既払分配金100円）

騰落率：2.4%（分配金再投資ベース）

■ 基準価額の主な変動要因

オール・マーケット・インカム（クラス S1D）を通じて世界の株式、債券および非伝統的資産など、さまざまな資産に投資を行い、米ドル売り／円買いの為替ヘッジを行った結果、主に先進国株式市況と米国債券市況が上昇したことから、基準価額は上昇しました。なお、為替ヘッジにかかるコストは基準価額の下落要因となりました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

※オール・マーケット・インカム（クラス S1D）：オール・マーケット・インカム・ポートフォリオ（クラス S1D）

	年 月 日	基 準 価 額		公 社 債 組 入 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
			騰 落 率		
第 1 期	(期首)2018年11月13日	円	%	%	%
	11月末	10,000	—	—	—
	12月末	9,934	△ 0.7	—	87.4
	(期末)2019年 1月15日	9,555	△ 4.5	—	99.1
第 2 期	(期首)2019年 1月15日	9,790	△ 2.1	—	99.5
	1月末	9,790	—	—	99.5
	2月末	9,971	1.8	—	99.6
	(期末)2019年 3月12日	10,152	3.7	—	99.5
第 3 期	(期首)2019年 3月12日	10,107	3.2	0.0	92.8
	3月末	10,057	—	0.0	92.8
	4月末	10,133	0.8	—	91.0
	(期末)2019年 5月13日	10,260	2.0	—	98.6
		10,190	1.3	—	99.4

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

（2018. 11. 13 ～ 2019. 5. 13）

■先進国株式市況

先進国株式市況は上昇しました（米ドルベース）。

先進国株式市場は、当作成期首から2018年末にかけて、米国の景気減速懸念の高まりや米中関係悪化への懸念が広がったこと、またパウエルF R B（米国連邦準備制度理事会）議長が利上げ継続の姿勢を示したことが嫌気されたことなどから、下落基調となりました。当作成期末にかけては、パウエルF R B議長による市場に配慮した発言を受けて金融政策への懸念が和らいだことや米中通商協議進展への期待から、先進国株式市場は堅調に推移しました。

■米国債券市況

米国債券市況は上昇しました（米ドルベース）。

当作成期首から2018年末にかけて、米中関係悪化への懸念などから株式市場が下落する中で、米国の金利は低下（債券価格は上昇）しました。当作成期末にかけては、反動から金利が上昇する場面もありましたが、F O M C（米国連邦公開市場委員会）で政策金利見通しが引き下げられたほか保有資産の縮小を2019年9月に終了する方針を示すなど、市場予想を上回る緩和的な内容となったことなどから、米国の金利は低下しました。

ポートフォリオについて

（2018. 11. 13 ～ 2019. 5. 13）

■当ファンド

当ファンドは、オール・マーケット・インカム（クラスS1D）とダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンドを投資対象ファンドとするファンド・オブ・ファンズです。当作成期の運用にあたっては、資金流入に応じてオール・マーケット・インカム（クラスS1D）を買い付けました。

■オール・マーケット・インカム（クラスS1D）

世界の株式、債券および非伝統的資産（※）など、さまざまな資産に投資を行いました。

資産配分については、相場の変動に応じて機動的に対応し、ファンドのパフォーマンス向上に努めました。

ポートフォリオについては、大部分が実質的に米ドル建資産になっており、米ドルに対しては対円で為替ヘッジを行いました。運用戦略として、米ドル建て以外の資産にも投資はしているものの、為替変動リスクは限定的でした。

※当ファンドにおける非伝統的資産の例として、MLP、優先株式、オプションなどがあります。

■ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。なお、第1期は分配方針通り、収益分配を行いませんでした。収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第1期		第2期		第3期	
	2018年11月13日 ～2019年1月15日		2019年1月16日 ～2019年3月12日		2019年3月13日 ～2019年5月13日	
当期分配金（税込み） (円)	—		50		50	
対基準価額比率 (%)	—		0.49		0.49	
当期の収益 (円)	—		50		50	
当期の収益以外 (円)	—		—		—	
翌期繰越分配対象額 (円)	59		222		249	

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第1期	第2期	第3期
(a) 経費控除後の配当等収益	47.33円	✓ 78.74円	✓ 55.75円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	117.73	0.00
(c) 収益調整金	12.51	45.55	199.88
(d) 分配準備積立金	0.00	30.20	43.93
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	59.85	272.24	299.57
(f) 分配金	0.00	50.00	50.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	59.85	222.24	249.57

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

オール・マーケット・インカム（クラス S1D）とダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンドに投資します。通常の状態では、オール・マーケット・インカム（クラス S1D）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

■オール・マーケット・インカム（クラス S1D）

機動的資産配分により基準価額の下落リスクを抑制しつつ、主に高利回り債券や高配当株式などに投資することで、安定した高いインカム収入と元本の成長を狙う方針です。機動的資産配分については、アライアンス・バーンスタイン独自の計量モデルをベースに、マルチアセット部門のみならず債券や株式チームの知見も活用することで、市場環境に応じた運用を行います。

■ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

1万口当りの費用の明細

項 目	第1期～第3期 (2018. 11. 13～2019. 5. 13)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	44円	0. 443%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は10, 011円です。
（投 信 会 社）	(16)	(0. 161)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販 売 会 社）	(27)	(0. 269)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 銀 行）	(1)	(0. 013)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0. 005	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（監 査 費 用）	(0)	(0. 004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（そ の 他）	(0)	(0. 002)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	45	0. 449	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

オール・マーケット・インカム戦略（奇数月定率分配コース）

■売買および取引の状況

(1) 投資信託証券

(2018年11月13日から2019年5月13日まで)

決算期	第1期～第3期			
	買付		売付	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
外国 (邦貨建)	31.20945 (0.295677)	312,750 (2,957)	— (—)	— (—)

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 買付()内は分割割当、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 売付()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注4) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2018年11月13日から2019年5月13日まで)

決算期	第1期～第3期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ・マネー ポートフォリオ・ マザーファンド	9	10	—	—

(注) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

投資信託証券

(2018年11月13日から2019年5月13日まで)

銘柄	第1期～第3期			銘柄	第3期		
	買付				売付		
	口数	金額	平均単価		口数	金額	平均単価
	千口	千円	円		千口	千円	円
AB SICAV I ALL MARKET INCOME PORTFOLIO S1D JPY H (ルクセンブルグ)	31.20945	312,750	10.021				

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) 当ファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2018年11月13日から2019年5月13日まで)

区分	第1期～第3期					
	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害 関係人との 取引状況 B	B/A	うち利害 関係人との 取引状況 D	D/C		
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
公社債	330	330	100.0	—	—	—
コール・ローン	5,817,731	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合0.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーフান
ドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

当作成期中における売買委託手数料の利害関係人への支払いはありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■投信会社（自社）による当ファンドの設定・解約および保有状況

当作成期首 保有額	当作成期中 設定額	当作成期中 解約額	当作成期末 保有額	取引の理由
百万円	百万円	百万円	百万円	
10	—	—	10	当初設定時における取得

(注1) 金額は元本ベース。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) ファンド・オブ・ファンズが組み入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	第 3 期 末		
	口 数	評 価 額	比 率
	千口	千円	%
外国投資信託証券 (ルクセンブルグ) AB SICAV I ALL MARKET INCOME PORTFOLIO STD JPY H	31.505127	315,334	99.4

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2019年5月13日現在

項 目	第 3 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託証券	315,334	92.9
ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド	9	0.0
コール・ローン等、その他	23,933	7.1
投資信託財産総額	339,278	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託残高

種 類	第 3 期 末	
	口 数	評 価 額
	千口	千円
ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド	9	9

(注) 単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2019年1月15日)、(2019年3月12日)、(2019年5月13日)現在

項 目	第 1 期末	第 2 期末	第 3 期末
(A) 資産	48,626,676円	80,494,290円	359,578,644円
コール・ローン等	279,968	7,036,026	23,933,833
投資信託証券（評価額）	48,336,710	72,548,267	315,334,816
ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド（評価額）	9,998	9,997	9,995
未収入金	—	900,000	20,300,000
(B) 負債	47,302	2,276,628	42,453,421
未払金	—	1,800,000	40,600,000
未払収益分配金	—	388,854	1,563,786
未払信託報酬	46,766	86,614	284,392
その他未払費用	536	1,160	5,243
(C) 純資産総額（A－B）	48,579,374	78,217,662	317,125,223
元本	49,623,557	77,770,858	312,757,252
次期繰越損益金	△ 1,044,183	446,804	4,367,971
(D) 受益権総口数	49,623,557口	77,770,858口	312,757,252口
1万口当り基準価額（C/D）	9,790円	10,057円	10,140円

* 設定時における元本額は10,000,000円、当作成期間（第1期～第3期）中における追加設定元本額は302,757,252円、同解約元本額は0円です。

* 第3期末の計算口数当りの純資産額は10,140円です。

■損益の状況

第1期 自 2018年11月13日 至 2019年 1月15日
 第2期 自 2019年 1月16日 至 2019年 3月12日
 第3期 自 2019年 3月13日 至 2019年 5月13日

項 目	第1期	第2期	第3期
(A) 配当等収益	282,444円	640,203円	2,032,366円
受取配当金	282,613	640,387	2,034,107
受取利息	5	—	12
支払利息	△ 174	△ 184	△ 1,753
(B) 有価証券売買損益	△ 395,905	△ 1,371,169	△ 1,347,560
売買益	—	1,371,170	—
売買損	△ 395,905	△ 1	△ 1,347,560
(C) 信託報酬等	△ 47,542	△ 87,418	△ 288,521
(D) 当期損益金 (A + B + C)	△ 161,003	△ 1,923,954	△ 396,285
(E) 前期繰越損益金	—	△ 161,003	△ 1,374,097
(F) 追加信託差損益金	△ 883,180	△ 927,293	△ 4,161,375
(配当等相当額)	(62,111)	(354,309)	(6,251,399)
(売買損益相当額)	(△ 945,291)	(△ 1,281,602)	(△ 2,090,024)
(G) 合計 (D + E + F)	△ 1,044,183	△ 835,658	△ 5,931,757
(H) 収益分配金	—	△ 388,854	△ 1,563,786
次期繰越損益金 (G + H)	△ 1,044,183	△ 446,804	△ 4,367,971
追加信託差損益金	△ 883,180	△ 927,293	△ 4,161,375
(配当等相当額)	(62,111)	(354,309)	(6,251,399)
(売買損益相当額)	(△ 945,291)	(△ 1,281,602)	(△ 2,090,024)
分配準備積立金	234,902	1,374,097	1,554,156
繰越損益金	△ 395,905	—	△ 1,347,560

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第1期	第2期	第3期
(a) 経費控除後の配当等収益	234,902円	612,378円	1,743,845円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	915,671	0
(c) 収益調整金	62,111	354,309	6,251,399
(d) 分配準備積立金	0	234,902	1,374,097
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	297,013	2,117,260	9,369,341
(f) 分配金	0	388,854	1,563,786
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	297,013	1,728,406	7,805,555
(h) 受益権総口数	49,623,557口	77,770,858口	312,757,252口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ		
1 万 口 当 り 分 配 金	第 2 期	第 3 期
	50円	50円

- 〈分配金再投資コース〉をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

予想分配金提示型コース

設定以来の運用実績

決算期	基準価額			公社債組入比率	投資信託証券組入比率	純資産額
	(分配)	税込み分配金	期中騰落率			
	円	円	%	%	%	百万円
1 期末 (2018年12月12日)	9,776	—	△ 2.2	—	99.6	9
2 期末 (2019年 1月15日)	9,788	—	0.1	—	99.6	9
3 期末 (2019年 2月12日)	9,993	—	2.1	—	99.0	14
4 期末 (2019年 3月12日)	10,103	0	1.1	0.0	97.0	14
5 期末 (2019年 4月12日)	10,153	150	2.0	—	98.5	24
6 期末 (2019年 5月13日)	10,036	50	△ 0.7	—	97.5	37

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものです。

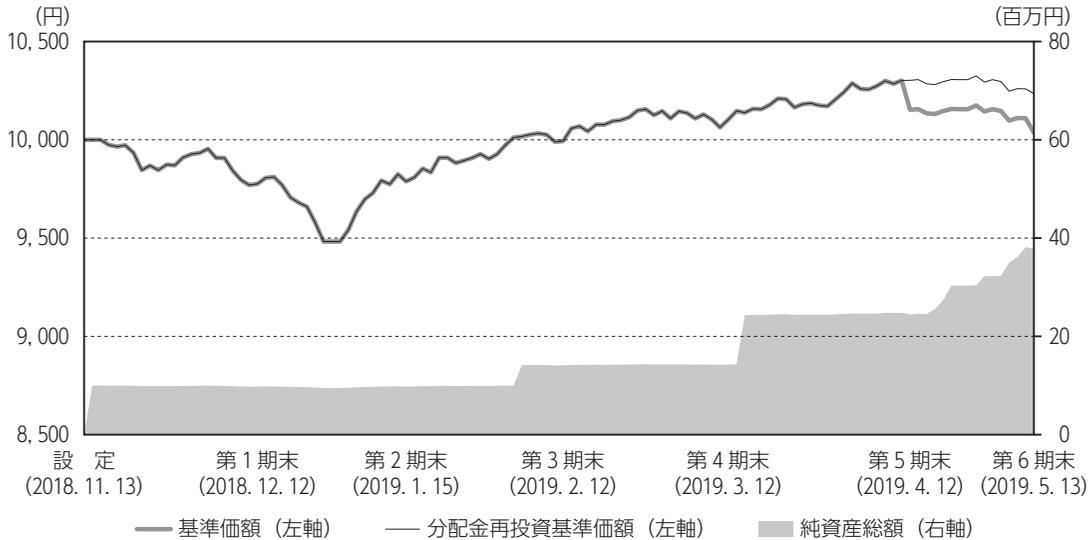
(注3) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。

(注4) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。



運用経過

基準価額等の推移について



- * 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- * 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

設定時：10,000円
 第6期末：10,036円（既払分配金200円）
 騰落率：2.4%（分配金再投資ベース）

■ 基準価額の変動要因

オール・マーケット・インカム（クラス S1D）を通じて世界の株式、債券および非伝統的資産など、さまざまな資産に投資を行い、米ドル売り／円買いの為替ヘッジを行った結果、主に先進国株式市況と米国債券市況が上昇したことから、基準価額は上昇しました。なお、為替ヘッジにかかるコストは基準価額の下落要因となりました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

※オール・マーケット・インカム（クラス S1D）：オール・マーケット・インカム・ポートフォリオ（クラス S1D）

オール・マーケット・インカム戦略（予想分配金提示型コース）

	年 月 日	基 準 価 額		公 社 債 組入比率	投資信託証券 組入比率
			騰 落 率		
		円	%	%	%
第 1 期	(期首)2018年11月13日	10,000	—	—	—
	11月末	9,927	△ 0.7	—	99.5
	(期末)2018年12月12日	9,776	△ 2.2	—	99.6
第 2 期	(期首)2018年12月12日	9,776	—	—	99.6
	12月末	9,542	△ 2.4	—	99.6
	(期末)2019年 1 月15日	9,788	0.1	—	99.6
第 3 期	(期首)2019年 1 月15日	9,788	—	—	99.6
	1 月末	9,972	1.9	—	99.7
	(期末)2019年 2 月12日	9,993	2.1	—	99.0
第 4 期	(期首)2019年 2 月12日	9,993	—	—	99.0
	2 月末	10,146	1.5	—	99.1
	(期末)2019年 3 月12日	10,103	1.1	0.0	97.0
第 5 期	(期首)2019年 3 月12日	10,103	—	0.0	97.0
	3 月末	10,171	0.7	—	99.4
	(期末)2019年 4 月12日	10,303	2.0	—	98.5
第 6 期	(期首)2019年 4 月12日	10,153	—	—	98.5
	4 月末	10,156	0.0	—	99.3
	(期末)2019年 5 月13日	10,086	△ 0.7	—	97.5

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

（2018. 11. 13 ~ 2019. 5. 13）

■先進国株式市況

先進国株式市況は上昇しました（米ドルベース）。

先進国株式市場は、当作成期首から2018年末にかけて、米国の景気減速懸念の高まりや米中関係悪化への懸念が広がったこと、またパウエルF R B（米国連邦準備制度理事会）議長が利上げ継続の姿勢を示したことが嫌気されたことなどから、下落基調となりました。当作成期末にかけては、パウエルF R B議長による市場に配慮した発言を受けて金融政策への懸念が和らいだことや米中通商協議進展への期待から、先進国株式市場は堅調に推移しました。

■米国債券市況

米国債券市況は上昇しました（米ドルベース）。

当作成期首から2018年末にかけて、米中関係悪化への懸念などから株式市場が下落する中で、米国の金利は低下（債券価格は上昇）しました。当作成期末にかけては、反動から金利が上昇する場面もありましたが、F O M C（米国連邦公開市場委員会）で政策金利見通しが引き下げられたほか保有資産の縮小を2019年9月に終了する方針を示すなど、市場予想を上回る緩和的な内容となったことなどから、米国の金利は低下しました。

ポートフォリオについて

（2018. 11. 13 ~ 2019. 5. 13）

■当ファンド

当ファンドは、オール・マーケット・インカム（クラスS1D）とダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンドを投資対象ファンドとするファンド・オブ・ファンズです。当作成期の運用にあたっては、資金流入に応じてオール・マーケット・インカム（クラスS1D）を買い付けました。

■オール・マーケット・インカム（クラスS1D）

世界の株式、債券および非伝統的資産（※）など、さまざまな資産に投資を行いました。

資産配分については、相場の変動に応じて機動的に対応し、ファンドのパフォーマンス向上に努めました。

ポートフォリオについては、大部分が実質的に米ドル建資産になっており、米ドルに対しては対円で為替ヘッジを行いました。運用戦略として、米ドル建て以外の資産にも投資はしているものの、為替変動リスクは限定的でした。

※当ファンドにおける非伝統的資産の例として、MLP、優先株式、オプションなどがあります。

■ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。なお、第1期～第3期は分配方針通り、第4期は基準価額の水準等を勘案して、収益分配を行いませんでした。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
	2018年11月13日 ～2018年12月12日	2018年12月13日 ～2019年1月15日	2019年1月16日 ～2019年2月12日	2019年2月13日 ～2019年3月12日	2019年3月13日 ～2019年4月12日	2019年4月13日 ～2019年5月13日
当期分配金（税込み）（円）	—	—	—	—	150	50
対基準価額比率（％）	—	—	—	—	1.46	0.50
当期の収益（円）	—	—	—	—	150	35
当期の収益以外（円）	—	—	—	—	—	14
翌期繰越分配対象額（円）	22	65	112	160	174	167

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に一致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
(a) 経費控除後の配当等収益	22.95円	42.09円	34.39円	47.31円	✓ 48.40円	✓ 35.82円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00	0.00	0.00	✓ 115.93	0.00
(c) 収益調整金	0.00	0.00	32.41	32.41	85.51	124.74
(d) 分配準備積立金	0.00	22.95	46.10	80.50	74.88	✓ 56.93
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	22.95	65.04	112.91	160.22	324.74	217.50
(f) 分配金	0.00	0.00	0.00	0.00	150.00	50.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	22.95	65.04	112.91	160.22	174.74	167.50

（注）✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

オール・マーケット・インカム（クラス S1D）とダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンドに投資します。通常の状態では、オール・マーケット・インカム（クラス S1D）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

■オール・マーケット・インカム（クラス S1D）

機動的資産配分により基準価額の下落リスクを抑制しつつ、主に高利回り債券や高配当株式などに投資することで、安定した高いインカム収入と元本の成長を狙う方針です。機動的資産配分については、アライアンス・バーンスタイン独自の計量モデルをベースに、マルチアセット部門のみならず債券や株式チームの知見も活用することで、市場環境に応じた運用を行います。

■ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

1万口当りの費用の明細

項 目	第1期～第6期 (2018. 11. 13～2019. 5. 13)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	44円	0. 443%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は9, 995円です。
(投 信 会 社)	(16)	(0. 161)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(27)	(0. 269)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(1)	(0. 013)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0. 004	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0. 004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0. 000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	45	0. 447	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

■売買および取引の状況

(1) 投資信託証券

(2018年11月13日から2019年5月13日まで)

決算期	第 1 期 ~ 第 6 期			
	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
外国 (邦貨建)	3.719863 (0.048354)	37,300 (482)	0.079631 (—)	800 (—)

- (注1) 金額は受渡し代金。
 (注2) 買付()内は分割割当、合併による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
 (注3) 売付()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
 (注4) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2018年11月13日から2019年5月13日まで)

決算期	第 1 期 ~ 第 6 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ・マネー ポートフォリオ・ マザーファンド	9	10	—	—

(注) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

投資信託証券

(2018年11月13日から2019年5月13日まで)

銘 柄	第 1 期 ~ 第 6 期			銘 柄	第 6 期		
	買 付				売 付		
	口 数	金 額	平均単価		口 数	金 額	平均単価
	千口	千円	円		千口	千円	円
AB SICAV I ALL MARKET INCOME PORTFOLIO S1D JPY H (ルクセンブルグ)	3.719863	37,300	10.027	AB SICAV I ALL MARKET INCOME PORTFOLIO S1D JPY H (ルクセンブルグ)	0.079631	800	10,046

- (注1) 金額は受渡し代金。
 (注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) 当ファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2018年11月13日から2019年5月13日まで)

区 分	第 1 期 ~ 第 6 期					
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
公社債	330	330	100.0	—	—	—
コール・ローン	5,817,731	—	—	—	—	—

- (注) 平均保有割合0.0%
 ※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ペーパーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

当作成期中における売買委託手数料の利害関係人への支払いはありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■投信会社（自社）による当ファンドの設定・解約および保有状況

当作成期首 保有額	当作成期中 設定額	当作成期中 解約額	当作成期末 保有額	取引の理由
百万円	百万円	百万円	百万円	
10	—	—	10	当初設定時における取得

- (注1) 金額は元本ベース。
 (注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) ファンド・オブ・ファンズが組み入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	第 6 期 末		
	口 数	評価額	比 率
	千口	千円	%
外国投資信託証券 (ルクセンブルグ) AB SICAV I ALL MARKET INCOME PORTFOLIO STD JPY H	3,688,586	36,919	97.5

(注1) 比率欄は純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2019年5月13日現在

項 目	第 6 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託証券	36,919	85.5
ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド	9	0.0
コール・ローン等、その他	6,253	14.5
投資信託財産総額	43,182	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託残高

種 類	第 6 期 末	
	口 数	評 価 額
	千口	千円
ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド	9	9

(注) 単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2018年12月12日)、(2019年1月15日)、(2019年2月12日)、(2019年3月12日)、(2019年4月12日)、(2019年5月13日)現在

項 目	第1期末	第2期末	第3期末	第4期末	第5期末	第6期末
(A) 資産	9,782,777円	9,796,013円	14,103,799円	14,261,715円	24,824,549円	48,282,414円
コール・ローン等	40,000	33,004	136,179	428,604	737,778	6,253,362
投資信託証券（評価額）	9,732,778	9,753,011	13,957,623	13,823,114	24,076,775	36,919,057
ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド（評価額）	9,999	9,998	9,997	9,997	9,996	9,995
未収入金	—	—	—	—	—	5,100,000
(B) 負債	7,054	8,125	7,765	9,997	379,558	10,412,855
未払金	—	—	—	—	—	10,200,000
未払収益分配金	—	—	—	—	361,161	188,663
未払信託報酬	6,996	7,999	7,575	9,723	17,972	23,417
その他未払費用	58	126	190	274	425	775
(C) 純資産総額（A－B）	9,775,723	9,787,888	14,096,034	14,251,718	24,444,991	37,869,559
元本	10,000,000	10,000,000	14,106,272	14,106,272	24,077,428	37,732,700
次期繰越損益金	△ 224,277	△ 212,112	△ 10,238	145,446	367,563	136,859
(D) 受益権総口数	10,000,000口	10,000,000口	14,106,272口	14,106,272口	24,077,428口	37,732,700口
1万口当り基準価額（C/D）	9,776円	9,788円	9,993円	10,103円	10,153円	10,036円

* 設定時における元本額は10,000,000円、当作成期間（第1期～第6期）中における追加設定元本額は27,732,700円、同解約元本額は0円です。

* 第6期末の計算口数当りの純資産額は10,036円です。

■損益の状況

第1期 自 2018年11月13日 至 2018年12月12日 第3期 自 2019年 1月16日 至 2019年 2月12日 第5期 自 2019年 3月13日 至 2019年 4月12日
 第2期 自 2018年12月13日 至 2019年 1月15日 第4期 自 2019年 2月13日 至 2019年 3月12日 第6期 自 2019年 4月13日 至 2019年 5月13日

項 目	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
(A) 配当等収益	30,005円	50,160円	50,400円	70,944円	121,402円	158,944円
受取配当金	30,005	50,160	50,425	70,944	121,451	159,015
支払利息	—	—	△ 25	—	△ 49	△ 71
(B) 有価証券売買損益	△ 247,228	△ 29,928	154,186	94,547	332,209	△ 366,734
売買益	—	1	154,188	94,547	332,210	—
売買損	△ 247,228	△ 29,929	△ 2	—	△ 1	△ 366,734
(C) 信託報酬等	△ 7,054	△ 8,067	△ 7,639	△ 9,807	△ 18,123	△ 23,767
(D) 当期損益金 (A + B + C)	△ 224,277	12,165	196,947	155,684	435,488	△ 231,557
(E) 前期繰越損益金	—	△ 224,277	△ 212,112	△ 15,165	140,519	214,846
(F) 追加信託差損益金	—	—	4,927	4,927	152,717	342,233
(配当等相当額)	(—)	(—)	(45,721)	(45,721)	(205,907)	(470,685)
(売買損益相当額)	(—)	(—)	(△ 40,794)	(△ 40,794)	(△ 53,190)	(△ 128,452)
(G) 合計 (D + E + F)	△ 224,277	△ 212,112	△ 10,238	145,446	728,724	325,522
(H) 収益分配金	—	—	—	—	△ 361,161	△ 188,663
次期繰越損益金 (G + H)	△ 224,277	△ 212,112	△ 10,238	145,446	367,563	136,859
追加信託差損益金	—	—	4,927	4,927	152,717	342,233
(配当等相当額)	(—)	(—)	(45,721)	(45,721)	(205,907)	(470,685)
(売買損益相当額)	(—)	(—)	(△ 40,794)	(△ 40,794)	(△ 53,190)	(△ 128,452)
分配準備積立金	22,951	65,044	113,562	180,302	214,846	161,360
繰越損益金	△ 247,228	△ 277,156	△ 128,727	△ 39,783	—	△ 366,734

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
(a) 経費控除後の配当等収益	22,951円	42,093円	48,518円	66,740円	116,552円	135,177円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	279,153	0
(c) 収益調整金	0	0	45,721	45,721	205,907	470,685
(d) 分配準備積立金	0	22,951	65,044	113,562	180,302	214,846
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	22,951	65,044	159,283	226,023	781,914	820,708
(f) 分配金	0	0	0	0	361,161	188,663
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	22,951	65,044	159,283	226,023	420,753	632,045
(h) 受益権総口数	10,000,000□	10,000,000□	14,106,272□	14,106,272□	24,077,428□	37,732,700□

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ		
1 万 口 当 り 分 配 金	第 5 期	第 6 期
	150円	50円

- 〈分配金再投資コース〉をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

オール・マーケット・インカム・ポートフォリオ（クラス S1D）

当ファンド（オール・マーケット・インカム戦略（資産成長重視コース／奇数月定額分配コース／奇数月定率分配コース／予想分配金提示型コース））の主要投資対象であるルクセンブルグ籍の外国投資法人「AB SICAV I」が発行する「オール・マーケット・インカム・ポートフォリオ（クラス S1D）」は、2019年5月13日現在、第1期決算を迎えておりません。

<補足情報>

当ファンド（オール・マーケット・インカム戦略）が投資対象としている「ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド」の決算日（2018年12月10日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、2019年5月13日現在におけるダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンドの組入資産の内容等を45ページに併せて掲載いたしました。

■ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンドの主要な売買銘柄
公 社 債

(2018年11月13日から2019年5月13日まで)

買 付		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
801 国庫短期証券 2019/3/18	千円 330,004		千円

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

2019年5月13日現在、有価証券等の組み入れはありません。

ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド

運用報告書 第10期 (決算日 2018年12月10日)

(作成対象期間 2017年12月12日～2018年12月10日)

ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。
主要投資対象	円建ての債券
株式組入制限	純資産総額の10%以下

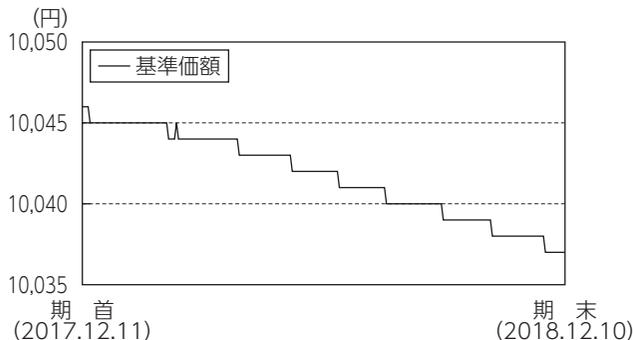
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基準 価 額		公 社 債 組 入 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	
(期首)2017年12月11日	円	%	%
12月11日	10,046	-	-
12月末	10,045	△0.0	-
2018年1月1日	10,045	△0.0	-
2月末	10,044	△0.0	0.5
3月末	10,044	△0.0	-
4月末	10,043	△0.0	-
5月末	10,042	△0.0	-
6月末	10,041	△0.0	-
7月末	10,040	△0.1	-
8月末	10,040	△0.1	-
9月末	10,039	△0.1	-
10月末	10,038	△0.1	-
11月末	10,037	△0.1	-
(期末)2018年12月10日	10,037	△0.1	-

(注1) 騰落率は期首比。
 (注2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債券)および債券先物を除きます。
 (注3) 当ファンドは、安定した収益の確保をめざして安定運用を行っており、ベンチマークおよび参考指数はありません。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：10,046円 期末：10,037円 騰落率：△0.1%

【基準価額の主な変動要因】

マイナス金利環境が継続したことなどから、基準価額は下落しました。

◆投資環境について

○国内短期金融市場

当作成期首より、日銀は長短金利操作付き量的・質的金融緩和を維持し、2018年7月には金融緩和継続のための枠組み強化を決定しました。このような日銀の金融政策を背景に、国庫短期証券(3カ月物)の利回りおよび無担保コール翌日物金利はマイナス圏で推移しました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

流動性と資産の安全性に配慮し、安定的な運用を行います。

◆ポートフォリオについて

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等による運用を行いました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

《今後の運用方針》

流動性及資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	-円
有価証券取引税	-
その他費用 (その他)	3 (3)
合 計	3

(注1) 費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。
 (注2) 項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

公 社 債

(2017年12月12日から2018年12月10日まで)

国 内	買 付 額	売 付 額
国債証券	900,005	(900,000)

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。
 (注2) ()内は償還による減少分、上段の数字には含まれておりません。
 (注3) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公 社 債

(2017年12月12日から2018年12月10日まで)

買 付		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
	千円		千円
723 国庫短期証券 2018/3/5	400,003		
757 国庫短期証券 2018/8/13	290,001		
731 国庫短期証券 2018/7/10	210,000		

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。
 (注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

当作成期末における有価証券等の組み入れはありません。

■投資信託財産の構成

2018年12月10日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コール・ローン等、その他	69,363,521	100.0
投資信託財産総額	69,363,521	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年12月10日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	69,363,521,826円
コール・ローン等	69,363,521,826
(B) 負債	4,205,708
その他未払費用	4,205,708
(C) 純資産総額(A - B)	69,359,316,118
元本	69,103,393,644
次期繰越損益金	255,922,474
(D) 受益権総口数	69,103,393,644口
1万口当り基準価額(C / D)	10,037円

* 期首における元本額は126,824,072,530円、当作成期間中における追加設定元本額は34,268,505,333円、同解約元本額は91,989,184,219円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ米ドル・プルファンド (適格機関投資家専用) 688,792,367円、ダイワ米ドル・ベアファンド (適格機関投資家専用) 13,951,738,463円、ダイワ・マネーポートフォリオ (FOFs用) (適格機関投資家専用) 1,089,639円、コーポレート・ハイブリッド証券ファンド2015-07 (為替ヘッジあり) 1,247,428,788円、通貨選択型 米国リート・αクワトロ (毎月分配型) 159,141円、通貨選択型アメリカン・エクイティ・αクワトロ (毎月分配型) 159,141円、コーポレート・ハイブリッド証券ファンド2015-10 (為替ヘッジあり) 267,324,664円、コーポレート・ハイブリッド証券ファンド2015-10 (為替ヘッジあり) II 74,557,679円、コーポレート・ハイブリッド証券ファンド2015-12 (為替ヘッジあり) 207,961,746円、コーポレート・ハイブリッド証券ファンド2016-02 (為替ヘッジあり/限定追加型) 158,901,180円、コーポレート・ハイブリッド証券ファンド2016-08 (為替ヘッジあり/限定追加型) 1,350,789,013円、オール・マーケット・インカム戦略 (資産成長重視コース) 9,963円、オール・マーケット・インカム戦略 (奇数月定額分配コース) 9,963円、オール・マーケット・インカム戦略 (奇数月定率分配コース) 9,963円、オール・マーケット・インカム戦略 (予想分配金提示型コース) 9,963円、ダイワJPX日経400ベア・ファンド (適格機関投資家専用) 3,783,296,400円、AHLターゲットリスト・ライト戦略ファンド (適格機関投資家専用) 1,692,026,279円、ダイワユーロベア・ファンド (2倍、非リバランス型) (適格機関投資家専用) 852,128,164円、ダイワ米ドルベア・ファンド (2倍、非リバランス型) (適格機関投資家専用) 33,557,519,292円、ダイワ/ロジャーズ国際コモディティ™・ファンド5,408,343円、ダイワ/フィデリティ・アジア・ハイ・イールド債券ファンド (通貨選択型) 日本円・コース (毎月分配型) 998円、ダイワ/フィデリティ・アジア・ハイ・イールド債券ファンド (通貨選択型) ブラジル・レアル・コース (毎月分配型) 998円、ダイワ/フィデリティ・アジア・ハイ・イールド債券ファンド (通貨選択型) アジア通貨・コース (毎月分配型) 998円、ダイワTOPIXベア・ファンド (適格機関投資家専用) 11,262,889,374円、ダイワ豪ドル建て高利回り証券α (毎月分配型) 9,949円、ダイワ米国国債7-10年ラダー型ファンド・マネーポートフォリオ - USトリアングル - 997,374円、ダイワ豪ドル建て高利回り証券ファンド - 予想分配金提示型 - 173,802円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,037円です。

■損益の状況

当期 自2017年12月12日 至2018年12月10日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 40,939,945円
受取利息	308,822
支払利息	△ 41,248,767
(B) 有価証券売買損益	△ 2
売買損	△ 2
(C) その他費用	△ 26,534,819
(D) 当期損益金(A + B + C)	△ 67,474,766
(E) 前期繰越損益金	577,677,502
(F) 解約差損益金	△ 399,394,006
(G) 追加信託差損益金	145,113,744
(H) 合計(D + E + F + G)	255,922,474
次期繰越損益金(H)	255,922,474

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。